

## 健全化判断比率・資金不足比率

財政の健全度は、実質赤字比率などの4つの指標で判断されます。1つでも「早期健全化基準」を超えると黄色信号、「財政再生基準」を超えると赤信号（財政破綻）になります。令和2年度決算の本市の数値は、全ての指標で「早期健全化基準」を下回っています。

### 健全化判断比率

	R2決算比率	早期健全化基準	比率の説明	R元決算比率	H30決算比率
		財政再生基準		県内市町村での本市の順位	
実質赤字比率	—	12.63% 20.00%	一般会計の赤字割合を示すもの(赤字がないときは、算定されません)	—	—
連結実質赤字比率	—	17.63% 30.00%	全会計の赤字割合を示すもの(赤字がないときは、算定されません)	—	—
実質公債費比率	3.7%	25.0% 35.0%	一般会計における借入金返済額等の割合を示すもの	4.1% 20位/63市町村	4.4% 23位/63市町村
将来負担比率	9.2%	350.0% —	一般会計における将来支払う可能性のある負債割合を示すもの	13.6% 28位/63市町村	17.3% 28位/63市町村

※平成30年度・令和元年度の実質公債費比率と将来負担比率の順位は、県内全市町村で良い方から数えた順位です。

### 資金不足比率

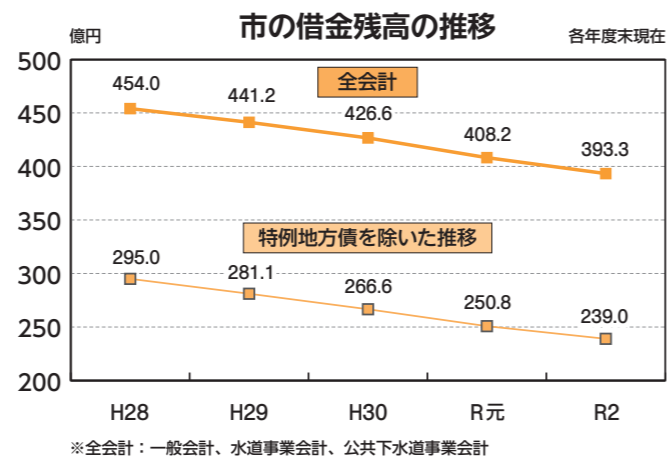
公営企業会計	R2決算比率	経営健全化基準	比率の説明	R元決算比率	H30決算比率
				県内市町村での本市の順位	
水道事業会計	—	20.00%	公営企業の事業規模に対する資金不足(赤字)割合を示すもの(資金不足がないときは、比率は算定されません)	—	—
公共下水道事業会計	—			県内全会計で比率なし	県内全会計で比率なし

※資金不足額や剰余額は、一般会計などの実質収支額と合算して、連結実質赤字比率を算定します。

## ～今の残高はどのくらい?～ 行田市の借金の状況を公表します

市の借金は、建設事業に充てる他、国の政策による交付税の財源不足や市税の減収を補てんするために借入れを行っているものがあります。こうした特例地方債は、国の財源不足を反映して増加傾向にあり、市の借金全体の約39%を占めるに至っています。

なお、市債の償還額が新規発行額を上回っているため、市の借金残高は年々減少しています。



## 令和元年度決算に基づく財務書類を作成しました

本市では、平成20年度決算から企業会計的な手法を取り入れて市の財務状況を表示する財務書類を作成・公表しています。こちらは、市ホームページ(トップページ→市政情報→予算・決算・財政→財務書類)、または市政情報コーナー(市役所2階)でご覧いただけます。

▶問い合わせ 財政課財政グループ(内線325・326)



## 令和2年度に実施した主な新型コロナウイルス感染症対策事業

### 家計支援

- 特別定額給付金給付事業 80億8,611万円  
感染症拡大に伴う緊急の経済対策として全市民に1人10万円を給付し、家計支援を行いました。
- 水道基本料金無料化事業 1億9,457万円  
市民生活や企業活動を支援するため、水道基本料金を4カ月無料化しました。
- 子育て世帯に対する給付金の給付事業 3億868万円  
ひとり親世帯臨時特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金、未就学児養育世帯支援臨時給付金、臨時特別出産祝給付金などにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。
- 小・中学校給食費無料化事業 2億1,912万円(学校給食費納付金の減収)  
令和2年度中の小・中学校の給食費を無料化しました。

### 事業者支援

- 事業者に対する給付金等の給付事業 2億2,913万円  
小規模事業者緊急支援給付金、小規模事業者家賃支援給付金、中小企業・個人事業主感染防止対策費補助金により市内事業者の支援を行いました。
- プレミアム付商品券事業 6,524万円  
感染症の影響により落ち込んだ地域経済を活性化するため、プレミアム付商品券の発行により消費喚起を行いました。
- 花き農家応援フラワーアート事業 347万円  
花き農家を応援するため、古代蓮の里を舞台に花苗を使用したフラワーアートを描きました。
- 地域公共交通の高度化支援事業 1,617万円  
秩父鉄道が実施する非接触型ICカード乗車券導入事業への支援を行いました。

### 小・中学校における対策

- 感染防止用品購入事業 1,729万円  
小・中学校に消毒液、机上用パーティション、加湿空気清浄機などを配備しました。
- フォローアップ教室開催事業 364万円  
学校の臨時休業により受験への不安を抱える中学3年生を対象にフォローアップ教室を開催しました。
- 修学旅行取消料等補助事業 593万円  
修学旅行や林間学校のキャンセル料を補助し、保護者負担の軽減を図りました。

### 感染症予防

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 473万円  
コールセンターの設置など令和3年度の接種開始に向けた準備を行いました。
- 避難所用感染防止用品購入事業 1,643万円  
避難所における感染防止対策のため、簡易テントや間仕切りの他、マスクや消毒液などの衛生用品を配備しました。
- 福祉施設などへの感染防止用品配布事業 1,934万円  
マスクや消毒液を購入し、福祉施設などへ配布しました。
- インフルエンザ予防接種助成事業 2,535万円  
新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐため、子どもや妊婦、高齢者を対象としてインフルエンザ予防接種費用を助成しました。